

# 実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 1 所属部課名 農業委員会

事務事業名	農地法事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁			
		評価事業	重要事務事業	—	重点視点		県補助	県央農林事務所		
総合計画体系	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕		総合計画実施計画	—	補助率	面積・農家世帯			
	小政策	2 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します		新規・継続	継続		補助率	面積・農家世帯		
	施策	1 農林業		開始年度	終了年度			共催者・関係団体		
	小施策	1 安定した農林業の推進		H19	単年度繰返し					
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	農林水産費	農業費	農業委員会費	農業委員会費標準的事業	根拠法令	農地法・農業委員会等に関する法律			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	○	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
農地の売買、転用等の受付、現地確認、定例総会での許可の決定及び県への諮問、許可書の発行	各申請書の受付、議案書の作成、毎月1回の定例総会への諮問、県の諮問会議、許可書の発行	各申請書の的確な受付	<ul style="list-style-type: none"> <li>報酬5997千円</li> <li>時間外124千円</li> <li>交際費35千円</li> <li>需用費110千円</li> <li>委託料235千円</li> </ul>
	H25事業計画	H26事業計画	H27事業計画
	同上	同上	同上

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	全市民	④対象指標	農家世帯 農地面積	戸 ha
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	農地を利活用したい方を農地法に基づき適正に処理する。	⑤成果指標	申請件数 転用面積	件 ha
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	申請により現地確認を行い定例総会にて許可書等の発行及び県への諮問	⑥活動指標	農地法等の広報(農家世帯) ホームページ記載	世帯

## 【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)						
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円												
			県支出金	千円	4,724	4,841	4,790	4,790	4,790	4,790						
			地方債	千円												
			その他	千円												
			一般財源	千円		1,831	1,711	1,742	1,742	1,742						
		事業費計(ア)	千円	4,724	6,672	6,501	6,532	6,532	6,532	0						
人件費		職員割合	人 千円	0	2.00	15,000	1.99	14,925	1.80	13,500	1.80	13,500	1.80	13,500	0	
		時間外	千円													
		嘱託臨時	千円													
		他課の協力分	千円													
		人件費計(イ)	千円	0	15,000	14,925	13,500	13,500	13,500	0						
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	4,724	21,672	21,426	20,032	20,032	20,032	0							
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)						
活動指標	農地法等の広報(農家世帯)		世帯	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800							
	ホームページ記載															
対象指標	農家世帯		戸	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800							
	農地面積		ha	4,050	4,050	4,050	4,050	4,050	4,050							
成果指標	申請件数		件	334	293	310	310	310	310							
	転用面積		ha		9	10	10	10	10							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	各法律に基づいて申請事務等を行っている
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	各法律に基づいて申請事務等を行っている
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	各法律に基づいて申請事務等を行っている
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点)  各法律に基づいて申請事務等を行っている

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由  法律に基づき申請事務を行っている。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	農業委員の研修により、的確な申請、相談等が行える
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	農業委員の研修により、的確な申請、相談等が行える
効率的性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	農業委員の研修により、農地法等の基本的な理解が得られ相談等が容易に行える
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点)  農業委員の研修により、農地法等の基本的な理解が得られ、地区における相談役として活動できる	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由
	資源配分	現状維持	農業委員の意識向上はかり基本的な知識を養った。



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	農業者年金委託事務
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	農業者年金委託事務
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	農業者年金委託事務
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	農業者年金委託事務
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由
	資源配分	現状維持	農業者年金基金法による委託事務



実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 4 所属部課名 農業委員会

事務事業名	農業経営基盤強化促進法事務		評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	○	重点視点		市単独	
総合計画体系	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕		総合計画実施計画	—		補助率		
	小政策	2 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します		新規・継続	継続				
	施策	1 農林業		開始年度	終了年度				
	小施策	1 安定した農林業の推進		H18	単年度繰返し	共催者・関係団体			
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	農林水産業費	農業費	農業委員会費	農業委員会費標準的事業	根拠法令	農業経営基盤強化促進法		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
・利用権の期間満了者へ再設定の通知、受付後に定例総会へ諮問 ・農政課にて告示、通知	農地の貸し借り人へ再設定の通知、受付、毎月の定例総会へ諮問	賃借権の設定 500件	・報酬1333千円 ・需用費8千円
	H25事業計画 上記と同様	H26事業計画	H27事業計画

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	全農家	④対象指標	農家世帯 農地面積	世帯 ha
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	農地の賃貸権を促進し、耕作放棄地の解消を図る。	⑤成果指標	利用権数 利用権面積	件 ha
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	農業委員による斡旋。目標年間500件、800ha	⑥活動指標	利用権再設定通知数 耕作放棄地面積	件 ha

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)						
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円												
			県支出金	千円												
			地方債	千円												
			その他	千円												
			一般財源	千円		1,489	1,341	1,398	1,398	1,398						
	事業費計(ア)	千円	0	1,489	1,341	1,398	1,398	1,398	0							
人件費		職員割合	人 千円	0	0.60 4,500	0.39 2,925	0.30 2,250	0.30 2,250	0.30 2,250							
		時間外	千円													
		嘱託臨時	千円													
		他課の協力分	千円													
		人件費計(イ)	千円	0	4,500	2,925	2,250	2,250	2,250	0						
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	5,989	4,266	3,648	3,648	3,648	0						
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)						
活動指標	利用権再設定通知数	件		132	140	140	140	140	140							
	耕作放棄地面積	ha	769	769	769	769	769	769								
対象指標	農家世帯	世帯	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800							
	農地面積	ha	4,050	4,050	4,050	4,050	4,050	4,050	4,050							
成果指標	利用権数	件	450	457	457	500	500	500								
	利用権面積	ha		73	73	80	80	80								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全農家を対象に、農地の賃借権を活用した農業経営の安定を図る。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	全農家を対象に、農地の賃借権を活用した農業経営の安定と耕作放棄地の解消を図る
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	全農家を対象に、農地の賃借権を活用した土地利用が増えている。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点)  農地を賃貸したい農家に対し、賃借権の利用促進するため現行どおり実施する。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由
	資源配分	現状維持	農業経営基盤強化促進法に基づき実施







実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 6 所属部課名 農業委員会

事務事業名	農家台帳管理事務			評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
				評価事業	重要事務事業	—	重点視点		市単独	
総合計画体系	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕			総合計画実施計画	—		補助率		
	小政策	2 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します			新規・継続	継続				
	施策	1 農林業			開始年度	終了年度				
	小施策	1 安定した農林業の推進			H18	単年度繰返し	共催者・関係団体			
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	農林水産業費	農業費	農業委員会費	農業委員会費標準的事業	根拠法令	農地法			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
<ul style="list-style-type: none"> <li>全農家における、住所及び農地の異動について、順次異動処理</li> <li>資産税及び住民票との突合せ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全農家における、住所及び農地の異動処理を行う。</li> <li>毎年資産税台帳と突合せ</li> <li>毎月住民票と突合せ</li> </ul>	全農家 5,800戸	報酬2498千円
	H25事業計画	H26事業計画	H27事業計画
	上記と同様		

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	全農家	④対象指標	全農家	戸
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	「農業行政システム」農地等の異動処理を的確に行う	⑤成果指標	資産税との台帳突合せ	戸
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	農家世帯の住所、農地の異動処理。	⑥活動指標	資産税と台帳突合せ 住民票と毎月	回 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移															
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)					
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円											
			県支出金	千円											
			地方債	千円											
			その他	千円											
			一般財源	千円		2,552	2,498	2,468	2,468	2,468					
	事業費計(ア)	千円		0	2,552	2,498	2,468	2,468	2,468					0	
人件費		職員割合	人 千円		0 0.00	0 0.66	4,950 0.60	4,500 0.60	4,500 0.60	4,500 0.60					0
		時間外	千円												
		嘱託臨時	千円												
		他課の協力分	千円												
		人件費計(イ)	千円		0	0	4,950	4,500	4,500	4,500					0
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円		0	2,552	7,448	6,968	6,968	6,968					0
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)					
活動指標	資産税と台帳突合せ	回		1	1	1	1	1	1						
	住民票と毎月	回		2	2	2	2	2	2						
対象指標	全農家	戸		5,800	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800						
	資産税との台帳突合せ	戸		5,800	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800						

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	適時、農地、住所の異動処理を行うことにより、的確なデータを処理する。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	適時、農地、住所の異動処理を行うことにより、的確なデータを処理し、新たな情報も処理する。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	適時、農地、住所の異動処理を行うことにより、正確なデータを提供する。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	適時、農地、住所の異動処理を行うことにより、的確なデータを処理し台帳の保全に努めるため継続する。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 農業行政システムで農地を管理することにより事務事業の効率化を図つ
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	農業会議と連携をとり研修会への参加及び農業委員の研修会を行い活性化を図る
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	研修、各事業への参加により情報交換、委員の活性化により相談等の効率化
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	農業会議において、国、県等への農業施策の要望を行い、農業の安定を図っている。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 農業会議を上部団体とし連絡を密にし事務の活性化を図るため、現行どおり継続する。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 研修参加により農業委員の質向上を図った。
	資源配分	現状維持	



# 実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 8 所属部課名 農業委員会

事務事業名	遊休農地対策事業			評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁		
				評価事業	重要事務事業	—	重点視点		市単独	補助率	
	総合計画体系	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕			総合計画実施計画	○	新規・継続			継続
		小政策	2 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します			事業期間	H18		単年度繰返し	共催者・関係団体	
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	根拠法令	農地法	実施手法	補助金の有無	負担金の有無
	一般	農林水産業費	農業費	農業委員会費	農業委員会費標準的事業	根拠法令	農地法		直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
遊休農地、耕作放棄地の全体を調査し利用状況を把握し解消に向け指導助言をする	・遊休農地、耕作放棄地を各地区事に調査し台帳の整理を行い、把握した農地の解消に向け指導する	調査面積50ha	・報酬2499千円 ・需用費32千円
	H25事業計画 上記と同様	H26事業計画	H27事業計画

5 事務事業の目的と手段		単位			
目的	①対象(働きかける相手・もの)	全農家	④対象指標	岩間地区遊休農地	ha
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	耕作放棄地について、調査し利用状況を把握し、指導を行う	⑤成果指標	岩間地区耕作放棄地	ha
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	各地区事に分け計画的に調査	⑥活動指標	遊休農地	ha
				全体遊休農地	ha

## 【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)								
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円		2,615	2,531	2,502	2,502	2,502								
		事業費計(ア)	千円	0	2,615	2,531	2,502	2,502	2,502								0	
人件費		職員割合	人 千円	0	0.75	5,625	0.68	5,100	0.70	5,250	0.70	5,250	0.70	5,250		0		
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	0	5,625	5,100	5,250	5,250	5,250								0	
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	8,240	7,631	7,752	7,752	7,752								0		
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)								
活動指標	岩間地区遊休農地	ha	169	169	169	169	169	169	169									
	友部地区遊休農地	ha					217	217	217									
	笠間地区遊休農地	ha					324	324	324									
対象指標	岩間地区遊休農地	ha	169	169	169													
	全体遊休農地	ha					710	710	710									
成果指標	岩間地区耕作放棄地	ha	86	86	86													
	遊休農地解消	ha		3	5													
	全体遊休農地	ha					710	710	710									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市内の遊休農地、耕作放棄地を調査し農地の利用状況把握
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	市内の遊休農地、耕作放棄地を調査し農地の利用状況を把握し農地の利活用
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	市内の遊休農地、耕作放棄地を調査し農地の利用状況を把握し農地の利活用の指導
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市内の遊休農地、耕作放棄地を把握し農地の有効利用の促進を図る
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由
	資源配分	現状維持	農地法に基づく遊休農地対策事業の実施



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	贈与、相続税の納税猶予等の適用事務を行う
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	贈与、相続税の納税猶予等の適用事務を行う
	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	贈与、相続税の納税猶予等の適用事務を行う
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
一次評価結果	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	贈与、相続税の納税猶予等の適用事務を行う
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点)  贈与、相続税の納税猶予等の的確に事務処理を行う

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由
	資源配分	現状維持	租税特別措置法による事務



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	広報誌の発行により農業委員会と地域住民の理解を深める
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果はあるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	広報誌発行により農業委員会と地域住民の理解を深め新たな活動がスムーズに行える
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	地域住民との理解を深め地域と連携し新たな活動等がしやすくなる
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	広報誌の発行により農業委員会と地域住民への周知をより一層強める
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 笠間市全世帯にPRすることにより農業の意識向上及び農業の活性化を図る
	資源配分	現状維持	



# 実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 11

所属部課名 農業委員会

事務事業名	農業委員会活動事業			評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁		
				評価事業	重要事務事業	—	重点視点		市単独	補助率	
	総合計画体系	政策	2 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します			総合計画実施計画	○	事業期間			開始年度
		小政策				1 農林業	新規・継続		新規	24	
子算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	一般	農林水産業費	農業費	農業委員会費	農業委員会活動事業	根拠法令					
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						直営	—	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
遊休農地の解消に向けPR活動を行い、認定農業者、農業生産法人等への農地の集積を行い耕作放棄地の解消を行う。また、新規就農者へ農地等の斡旋を行い農業の活性化につなげたい。	3年計画で耕作放棄地解消に向けPRを実施(24年度岩間地区・25年度友部地区・26年度笠間地区)それぞれの耕作放棄地を借受けて農業委員でさつま芋等の植え付けを行い収穫時期に幼稚園・保育所等に収穫体験を行い、報道関係へPRを行う。	耕作放棄地解消むけたPR活動	消耗品費132千円 原材料費71千円 燃料費7千円
	H25事業計画 同上	H26事業計画 同上	H27事業計画

目的	①対象(働きかける相手・もの)	全農家	④対象指標	耕作放棄地面積	単位 ha
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	優良農地の確保と耕作放棄地の解消に向けたPR活動	⑤成果指標	耕作放棄地解消面積	ha
	手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	⑥活動指標	笠間地区耕作放棄地解消面積 友部地区耕作放棄地解消面積 岩間地区耕作放棄地解消面積	ha ha ha

## 【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移														
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)				
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円										
			県支出金	千円										
			地方債	千円										
			その他	千円										
			一般財源	千円			210	184	184					
	事業費計(ア)	千円		0	0	210	184	184	0	0				
人件費		職員割合	人 千円		0	0	0.06	450	0.30	2,250	0.30	2,250	0	0
		時間外	千円											
		嘱託臨時	千円											
		他課の協力分	千円											
		人件費計(イ)	千円		0	0	450	2,250	2,250	0	0			
トータルコスト(ア)+(イ)		千円		0	0	660	2,434	2,434	0	0				
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)					
活動指標	笠間地区耕作放棄地解消面積	ha												
	友部地区耕作放棄地解消面積	ha												
	岩間地区耕作放棄地解消面積	ha												
対象指標	耕作放棄地面積	ha			700									
	耕作放棄地解消面積	ha			4									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	耕作放棄地の解消に向けてのPR活動は必要である。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	岩間・友部・笠間地区と耕作放棄地のPRをすることにより農業の活性化をはかる。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
効率性評価	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	農業委員により耕作放棄地のPR活動を実施するため認定農業者等を有効活用し実施している。
	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
一次評価結果	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	全体総括(振り返り、反省点)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

フォローアップ 前年度の課題や問題点

その他

①改革・改善案          ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	③前年度の改革・改善案          ④取組状況	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる  ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している
---	--	--

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 農業委員が自ら計画し実施しているため農業の活性化を図った。
	資源配分	現状維持	